

オーストリア情勢月報

(2022年9月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2021 年	2021 年			2022 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		4.6	6.0 [-1.3]			9.3 [1.3]			6.0 [1.9]						1 (a, b)
労働	標準賃金指数	111.7	111.9	112.2	112.2	114.1	114.2	114.2	114.4	115.2	115.3	115.4	115.4		1 (c)
	失業率	6.2	5.8	5.2	4.8	4.7	4.8	4.3	4.4	4.7	4.2	4.6			1 (a)
消費	小売売上高指数（自動車除く）	115.1	121.3	116.4	135.6	105.5	105.4	124.7	128.2	123.4	124.3	123.3			1 (d)
	自動車売上高指数	118.6	122.2	125.0	98.8	100.7	103.0	125.3	113.2	119.6	122.3	113.1			1 (d)
企業	生産指数	117.5	127.9	133.8	128.5	107.9	113.8	135.5	126.2	127.3	133.1	126.9			1 (d)
	製造業景況指数	61.8	62			60			56						2 (e)
	倒産数	3,048	1,234			1,011			1,297			1,174			3 (f)
国外	貿易収支（通関ベース）	-129	-14.7	-9.3	-18.4	-17.1*	-12.1*	-16.1*	-21.5*	-15.8*	-6.4*				4 (g)
	輸 出	1,656	143	158	139	136*	146*	174*	153*	167*	165*				4 (g)
	輸 入	1,784	158	167	157	153*	158*	190*	174*	182*	172*				4 (g)
	経常収支	14.4	9.3			14.4			-4.4						5 (g)
	外国人旅行客数	1,273	147	54	106	164	227	194	144	143	241	367	379		4 (h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	0.6 0.2	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0	0.1 0.1	0.2 0.1	0.3 0.2	0.4 0.2		4 (h) 6 (h)
物価	消費者物価指数（CPI）上昇率	2.8	3.7	4.3	4.3	5.0	5.8	6.8	7.2	7.7	8.7	9.3	9.3		4 (a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.5%	1.8%	2.9%
HICP 上昇率	3.3%	12.2%	5.8%
失業率	2.8%	2.5%	2.5%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	5.9%	4.2%	3.6%
HICP 上昇率	5.2%	10.5%	8.0%
失業率	3.4%	3.2%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.6%	4.8%	0.2%
HICP 上昇率	2.8%	8.4%	6.6%
失業率	6.2%	4.6%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	2.2%	2.8%
HICP 上昇率	2.8%	10.5%	6.5%
失業率	6.8%	6.5%	5.9%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	3.1%	1.5%
HICP 上昇率	5.2%	11.0%	6.0%
失業率	4.1%	3.6%	3.6%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	10.2%	3.3%	3.5%
HICP 上昇率	2.7%	8.2%	3.5%
失業率	7.6%	7.2%	7.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.2%	4.5%	3.0%
HICP 上昇率	2.0%	8.1%	4.3%
失業率	4.8%	4.1%	4.0%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2021 年			2022 年								
	国民議会選挙得票率	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
国民党 *	37. 46%	25%	24%	27%	25%	24%	23%	24%	22%	22%	22%	22%	21%
社民党	21. 18%	25%	25%	27%	25%	25%	27%	28%	27%	27%	29%	28%	29%
自由党	16. 17%	19%	20%	17%	20%	18%	19%	19%	20%	20%	21%	21%	23%
緑の党 *	13. 90%	14%	13%	11%	11%	13%	11%	11%	12%	12%	10%	11%	11%
NEOS	8. 10%	11%	10%	9%	11%	10%	10%	9%	11%	10%	11%	11%	9%
MFG	—	3%	5%	6%	6%	7%	8%	7%	6%	6%	4%	4%	5%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2021 年			2022 年								
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
ネーハマー国民党党首（首相）	(16%)	(18%)	19%	21%	21%	23%	21%	19%	18%	18%	15%	17%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	13%	15%	14%	16%	15%	15%	16%	16%	18%	16%	16%	16%
キクル自由党党首	13%	12%	11%	13%	11%	13%	10%	13%	13%	13%	12%	15%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	8%	6%	6%	5%	7%	7%	4%	6%	5%	6%	6%	5%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	7%	6%	5%	6%	6%	5%	5%	6%	6%	6%	7%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア政府が電力価格抑制措置を閣議決定」

9月7日、オーストリア政府は電力価格抑制措置の大枠を閣議決定した。同閣議決定によると、これまでのエネルギー価格高騰対策措置に加えて、世帯の平均電力使用量の約80%に相当する年間2,900キロワット時(kWh)を上限として、上限内の使用量を対象として、各世帯に補助金を支給する。支給額は、エネルギー危機前の電力価格水準であるキロワット時当たり10セントとキロワット時当たりの契約価格の差額で、キロワット時当たり30セントに制限する。上限を超える使用量に対しては契約価格が適用される。さらに、4人以上の世帯に対しては、上限を超える使用量を考慮して補助金が上乘せられ、オーストリア公共放送(ORF)受信料を免除されている社会的弱者等に対して、年間上限を200ユーロとして送電線使用量の75%分の補助金を支給する。また、企業に対しても別途、補助金支給を実施する。同措置に対して、各世帯は申し込む必要がない。これにより、補助金を差し引かれた領収書が各世帯に送付されるため、インフレを抑制する効果があると共に、既に2022年12月から全世帯に対して実施可能となる。期限は2024年6月末までとし、一世帯当たりの負担軽減効果は年間約500ユーロである。予算総額は30~40億ユーロと見積もられている。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/09/bundeskanzler-nehammer-stromkostenbremse-bringt-rasche-und-unbuerokratische-hilfe.html>

オーストリア首相府、オーストリア財務省、オーストリア環境省(7日付)

②「オーストリア政府が飲料用プラスチックボトル・缶のデポジット制導入に係る詳細を決定」

オーストリア政府は2021年10月に、2025年から飲料用プラスチックボトル・缶にデポジット制を導入することを盛り込んだ改正ゴミ処理法を閣議決定したが、9月8日にその詳細について決定した。同決定によると、デポジットは一律25セントで、対象を0.1~3リットルのボトル・缶とし、牛乳は例外とする。返却は飲料を販売する全ての店舗で可能となり、小型店には特例措置が設けられる。同決定は環境省令に盛り込まれる。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220908_einwegpfand.html

オーストリア環境省(8日付)

③「オーストリア政府が省エネ・キャンペーンを発表」

9月12日、オーストリア政府は、省エネ・キャンペーンを実施するとし、その内容を発表した。同キャンペーンは11項目から成り、オーストリア全土で400万世帯が協力し、エネルギー消費の11%を削減することを目標とする。11項目は暖房部門における冬季の室温引き下げ、窓の密閉、効果的な換気、温水部門におけるシャワー時間削減、水を節約するシャワーヘッド、冷水の活用、電力部門における冷凍庫の霜取り、スタンバイ状態の回避、節約プログラムの活用、LEDランプの活用、移動部門におけるガソリンを節約した運転である。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220912_energiesparen-kampagne.html

オーストリア環境省(12日付)

④「オーストリアとギリシャが観光分野における協力強化で合意」

9月12日、クラオス＝ヴィンクラー労働・経済副大臣（観光担当）はウィーンでキキリアス・ギリシャ観光相と会談した。会談に際して、オーストリアとギリシャは観光分野における二国間協力関係強化で合意し、係る了解覚書に署名した。クラオス＝ヴィンクラー副大臣によると、共に観光立国である両国は持続的な観光客の相互誘致と観光業界における雇用確保で協力し、新型コロナウイルス・パンデミック後の観光業の回復の持続に尽力する。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Griechenland-Tourismus.html>

オーストリア労働・経済省（12日付）

⑤「オーストリア政府がブラケット・クリープの効果を解消する措置を閣議決定」

9月14日、オーストリア政府は所得税に係るブラケット・クリープの効果を解消する措置を閣議決定した。同措置は2023年1月1日から実施される。所得税に累進性を導入しているオーストリアでは、現行、インフレにより名目所得が増加しても、税率所得区分（ブラケット）が上がり（クリープ）、手取り収入が増えない現象が起きる税制になっている。ブルンナー・オーストリア財務相によると、今回の措置は、まさにインフレ率が長期的に高い値を維持している中で、この「隠れた増税を廃止」し、インフレに苦しんでいる納税者の手取り収入を持続的に増やすことを目的とする。ブラケット・クリープによる歳入増分の3分の2は所得税控除等を通じて自動的に納税者に還元され、残りの3分の1は累進性の低額所得税率における追加的な負担軽減に充てられる計画である。同措置による税務負担軽減効果は2023年に約18億ユーロ、2024年までに約43億ユーロ、2026年までに約200億ユーロが見込まれる。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemeldungen/2022/September/kalte-progression.html>

オーストリア首相府、オーストリア財務省（14日付）

⑥「ウィーン州の宿泊売上高が7月に初めてパンデミック前の水準を回復」

ウィーン観光局の発表によると、8月のウィーン州の旅行客数は前年同月比53.4%増の約59万人（旅行客宿泊数は同53.4%増の約141万泊）を記録し、宿泊数は2019年同月比で約80%の水準。日本人は旅行客数が2,082人、旅行客宿泊数が5,230泊であった。また、ウィーン空港公社の発表によると、8月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比55.7%増、2019年同月比12.2%減の約277万人、貨物便発着数は前年同月比2.6%減、2019年同月比16.3%減の約2万回を記録した。なお、ウィーン州の7月の宿泊売上高は2019年同月比1.6%増の約8,570万ユーロで、初めてパンデミック前の水準を上回った。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-august-2022-433202>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（14日、21日付）

⑦「オーストリア政府が企業に対するエネルギーコスト助成措置を閣議決定」

9月28日、オーストリア政府は企業に対するエネルギーコスト助成措置の大枠を閣議決定した。ロシアのウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格の上昇はオーストリア経済の競争力にとって重荷になっており、そのため、個人世帯に対するエネルギー価格抑制措置と並行して、企業のエネルギー負担を軽減するものである。閣議書によると、助成は原則として、エネルギーコストが生産価値の3%以上の企業等を対象とするが、年間売上が70万ユーロまでの

企業等はエネルギーコストが3%未満でもこれを認める。ただし、エネルギーを生産する企業は対象から除外する。その際、対象企業は遡及的に2022年2月1日から9月30日の期間に対して、1社当たり40万ユーロを上限として、前年同期比での電気、ガス、ガソリンの使用料金上昇分の30%を受給することが出来る。ただし、電気とガスの料金が前年同期比で2倍以上に上昇した場合、電気とガスに対して、1社当たり200万ユーロを上限とし、前年同期使用料金の70%を受給することが出来る。さらに、1社当たりの受給額は企業が赤字である場合、2500万ユーロ、一定の業界が打撃を受けた場合、5000万ユーロを上限とする。受給条件として、企業等は2023年3月31日までに省エネ措置を策定し、これを実行しなければならない。省エネ措置により、特に店舗屋外の暖房機器使用及び照明を制限することが義務付けられる。また、追加的に零細企業及び小企業にエネルギー使用料金に応じて、1社当たり300～1800ユーロを助成する。政府は今回の措置に合計13億ユーロを拠出する。なお、農家に対しては別途、エネルギー価格抑制措置がとられる。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/09/bundestkanzler-nehammer-produkte-muessen-konkurrenzfaehig-und-fuer-die-menschen-leistbar-bleiben.html>
オーストリア首相府、オーストリア環境省（28日付）

(2) 中・東欧

①「シャレンベルク外相がオスマニ・北マケドニア外相と会談」

9月1日、シャレンベルク・オーストリア外相はオスマニ・北マケドニア外相とウィーンで会談した。会談の主なテーマは北マケドニア及び他の西バルカン諸国のEU加盟交渉とそのプロセスの進捗状況、ウクライナ戦争、目前に迫る北マケドニアのOSCE議長国、バルカンルートからの難民増加であった。シャレンベルク外相は、北マケドニアが西バルカンにおけるEU加盟候補国の手本であるとし、「7月に加盟交渉が正式に開始されたことは西バルカンへの重要なシグナルであり、EUの拡大政策の信頼性を高める。加盟プロセスは迅速に次の段階に進められなければならない」旨強調した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/09/ausserminister-schallenberg-empfaengt-seinen-mazedonischen-amtskollegen-bujar-osmani/>

オーストリア外務省（1日付）

②「中国とEUの間の鉄道貨物輸送量がウクライナ戦争の影響で停滞」

中国とEUの間の鉄道貨物輸送量は2021年まで増加を続けていたが、2022年上半期に初めて停滞した。ウクライナ戦争と対ロシア制裁の影響（注：西側物流企業のロシアからの撤退、ウクライナルートの運行中止等）を受けたもので、これに伴い、一帯一路のルートに転換期が訪れている。つまり、2021年まで中国からEUへの鉄道貨物の68%、EUから中国への鉄道貨物の82%がロシアを通過してポーランドに抜ける北部ルートを利用していたが、同ルートは政治リスクがあり、これを諦めるものではないものの、リスク予防策としてルートの多角化が模索されている。期待されているのは、カザフスタンからカスピ海、黒海を経由してルーマニアに抜ける中部ルートで、2021年まで中国・EU間の鉄道貨物輸送量の3～5%に過ぎないが、2022年上半期に前年同期比30%増を記録し、同年5月から、オランダ、フィンランド、デンマークの物流大手が同ルートでの輸送を開始している。また、カスピ海からトルコを経由してブルガリアに抜ける南部ルートも注目されている。ただし、中部ルート、南部ルート共に北部ルートと比べて輸送に要する期間が長く、とりわけ南部ルートはインフラの整備が遅れているという難点がある。このため、2022年7月にトルコ、ブルガリア、セルビア、ハンガリーの運輸相は鉄道インフラを整備するための4ヶ国調整委員会を設立している。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/international/2160301-Chinas-Neue-Seidenstrasse-und-der-Ukraine-Krieg.html>

ウィーナー・ツァイトウング紙（5日付）

③「コッハー労働・経済相がウクライナを訪問」

9月4日、コッハー・オーストリア労働・経済相は、ウクライナ訪問途中、ポーランド・クラクフ市でスヴィリデンコ・ウクライナ経済相と対ウクライナ経済支援強化のための枠組み合意に署名した。同合意により、オーストリア企業のウクライナ現地法人への発注を通じて、主にウクライナの保健施設の建設及び近代化が可能になる。同労働・経済相はキーウでチェルニシヨフ・ウクライナ開発相、リャシュコ・ウクライナ保健相及びクリチコ・キーウ市長と会談し、復興について意見交換した。また、同労働・経済相にはカリタス・オーストリアの代表が同行し、カリタス・ウクライナとウクライナ開発省は協力関係締結についての了解覚書に署名した。これにより、オーストリアの「隣人の危機（Nachbar in Not）」キャンペーンで集められた寄付金を活用し、ウクライナで最高3,000軒の家屋が修繕される。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemeldungen/Kocher-Ukraine.html>

オーストリア労働・経済省（6 日付）

④「オーストリア政府がチェコ・ドゥコヴァニー原発拡張に対するチェコ政府支援に対して懸念を表明」

オーストリア環境省は、計画されているチェコのドゥコヴァニー原発拡張・稼働に対するチェコ政府による支援に関し、欧州委がその支援の規模に懸念を表明していることに鑑み、その懸念を共有すると発表した。同発表によると、大規模な支援によりエネルギー市場の競争が歪められ、再生可能エネルギーの拡大にブレーキがかけられるためである。ゲヴェスラー・オーストリア環境相は「原発は危険であり、環境にやさしくない。気候変動危機及びエネルギー危機からの脱却のための唯一の手段は再生可能エネルギーへの転換である」と説明した。ドゥコヴァニー原発はチェコ・ブルノ市の南西約 35 km に位置し、オーストリア国境から約 30 km、ウィーン市から約 100 km しか離れていない。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20220914_OTS0052/klimaschutzministerium-bekraeftigt-eu-kritik-zu-kernkraftwerk-dukovany

オーストリア環境省（14 日付）

⑤「セルビアは中国の西欧進出のためのゲートウェイ」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）は「セルビアは中国の西欧進出のためのゲートウェイ」と題する研究報告を発表した。同研究報告によると、近年、西バルカン諸国は EU 加盟プロセスを先延ばしされ、西バルカンに政治的な真空が生まれている。この真空を埋めるチャンスをもつるために、中国は同諸国でのフラストレーションを利用し、大規模インフラプロジェクト支援を通じて同諸国に進出している。とくにセルビアでそれが顕著で、中国はセルビアで大きな政治的影響力を得ることに成功している。この力関係は、EU 諸国が同諸国にとって重要な貿易相手国、投資元であるという事実を反映してはいないが、EU 諸国の経済支援は、同諸国に EU への展望を与えるには十分ではない。中国は既に地政学的にセルビアに踏み込んでおり、セルビアを拠点として西欧への進出の準備を行っている。現状、中国と米国の間が冷戦となれば、中国が西バルカン諸国を操作し、西バルカンで代理戦争が起きる可能性がある。他方、中国がセルビアと密接な関係を構築する中、ロシアとセルビアの歴史的に良好な関係は悪化している。セルビア・メディアを見ると、プーチン大統領はセルビアで裏切者として扱われている。同大統領がドネツク共和国とルガンスク共和国で、一国内の少数民族が過半数となる地域で独立を宣言することができるというコソボに有利な前例を支援したためである。セルビアは石油とガスをロシアに依存しており、対ロシア制裁には加わっていないが、国連総会でロシアのウクライナ侵攻を非難する決議に賛成している。中国のバルカン諸国への進出の発端は EU の地政学的な最大の失敗にある。当時、ユーロ危機後に大きな債務を抱えたギリシャには厳格な予算削減措置が強いられ、ピレウス港が中国企業に売却された。これを機に中国が西バルカンのインフラを一帯一路に組み込む戦略を追及したという経緯がある。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/serbia-china-s-gateway-to-europe-n-566.html>

ウィーン国際経済研究所（16 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「連邦大統領選挙に7人の立候補者が確定」

9月7日、連邦選挙事務局は、10月9日に実施される連邦大統領選挙に立候補するために最終的に7人が法的な条件を満たしたことを明らかにした。ファン・デア・ベレン現連邦大統領、自由党推薦のローゼンクランツ氏、MFG 推薦のブルンナー氏、ビール党党首のヴラズニー氏、元自由党政治家のグロシュ氏、弁護士のヴァレンティン氏、起業家のシュタオディンガー氏が必要な6,000人の署名を集めた。届け出を行ったうち、4人が法的な条件を満たさなかった。

◆関連リンク：<https://bmi.gv.at/news.aspx?id=31722B61552F30464649633D>

オーストリア内務省（7日付）

②「トゥルク氏が国連人権高等弁務官に就任」

フォルカー・トゥルク国連事務次長（政策担当）がバチェレ氏の後任として国連人権高等弁務官に就任する。グテーレス国連事務総長から指名を受け、当該人事は9月8日に国連総会で承認。トゥルク氏はリンツ市出身のオーストリア人で、国際法の専門家として、国連難民高等弁務官事務所での要職などを歴任し、同事務総長の右腕とされている人物である。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6186909/oesterreicher-offiziell-fuer-topjob-in-der-uno-nominiert>

各紙（8日付）

③「国民党幹事長が緑の党の政策に拒否を表明」

9月9日、ザックスレーナー国民党幹事長は、気候ボーナスの支給対象から難民申請者を排除すべきとする自身の要求を連立パートナーの緑の党が拒否したことについて、「国民党として受け入れることは出来ない。緑の党が動かないのであれば、国民党にとっての限界レベルを超える」と書面で表明した。同要求には州議会選挙を控えるチロル州国民党の意向を取り上げたという経緯があるが、緑の党側からコーグラール党首とゲヴェスラー環境相が「6ヶ月以上オーストリアに居住している全ての者に気候ボーナスを支給する現行法には国民党も同意している」と説明していた。同幹事長の表明を受け、マオラー緑の党院内総務は「閣僚でも国民議会議員でもない同幹事長の数々の失言はこれまで政府の政策に影響を及ぼしていないが、今回の表明は連立の存続に疑問を呈するものであるのか」と質問を投げかけた。これに対して、ヴェーギンガー国民党院内総務は「国民党は常に連立協定に忠実であり、今回の案件でも変わらない」と沈静化し、最終的に翌10日に同幹事長は記者会見を開き、幹事長職を辞任した（ウィーン州議会議員は継続）。辞任に際して同幹事長は「働いて税金を納めているオーストリア人と難民申請者を同等に扱い、気候ボーナスを支給することは私の価値基準に反する。現在の国民党の路線を支持することが出来ない」と理由付けすると共に、「難民申請者に対して気候ボーナスを支給し、同時に社会給付金の引き上げを求める緑の党の政策を拒否する」と緑の党を改めて批判した。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3284587/>

各紙（9日、10日付）

④「チロル州議会選挙で国民党と緑の党が敗戦」

9月25日、チロル州議会選挙が実施された。州政府発表の暫定値によると、国民党の得票率は前回2018年選挙に対して9.55ポイント減の34.71%（3議席減の14議席）、緑の党は同1.47ポイント減の9.20%（1議席減の3議席）となり、国民党と緑の党の現連立与党は全36議席のうちの過半数を失った。自由党は同3.31ポイント増の18.84%（2議席増の7議席）、社民党は同0.23ポイント増の17.48%（1議席増の7議席）、リスト・フリッツは同4.44ポイント増の9.90%（1議席増の3議席）、NEOSは同1.08ポイント増の6.29%（2議席維持）であった。投票率は65.02%で前回の60%を上回った。ただし、チロル州に割り当てられる連邦参議院議員の議席配分は国民党3、自由党1、社民党1で変更はなく、国民党と緑の党は連邦参議院での過半数（61議席のうち31議席）を維持した。

◆関連リンク：https://wahlen.tirol.gv.at/landtagswahl_2022/index.html

チロル州、オーストリア議会（26日付）

⑤「オーストリア政府が対スロバキア国境での検査を開始」

オーストリア政府は2015年に難民が大量に流入したのを契機に対ハンガリー及び対スロベニアの国境で検査を実施しているが、9月29日0時から対スロバキア国境での検査を開始する。カルナー内相によると、チェコが26日に対スロバキア国境での検査を29日0時から開始する決定を下したのを受け、不法移民がオーストリアへと迂回するのを避けるために、チェコの措置に追従したものである。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000139449198/tschechien-fuehrt-wieder-grenzkontrollen-zur-slowakei-ein>

各紙（28日付）

⑥「道路交通法が改正」

10月1日付で道路交通法が改正された。同改正により、とりわけ歩行者と自転車走行車に便宜が図られ、歩行者に対しては、3.5トンを超えるトラック等は市街地で右折する場合、徐行を義務付けられ、自動車は駐車する際、原則として車体が歩道に飛び出てはならない。また、自動車はトラムの停留所横でトラムのドアが完全に閉まり、乗り降りする人の動きがなくなるまで走行を許されない。自転車走行車に対しては、「停止後自転車右折可能」の標識がある交差点で停止して安全を確認した後に赤信号でも右折することが可能になり、「停止後自転車直進可能」の標識がある交差点で同様に停止して安全を確認した後に赤信号でも直進することが可能になる。また、自動車は自転車を追い抜く際、時速30km以上で走行する場合、自転車と市街地で1.5m、市街地外で2mの距離をとらなければならない。さらに、大人と12歳未満の子供はトラムが走行する道路を除き、自転車と並走することが許され、トラムが走行する道路、自動車優先道路、一方通行の逆走を除き、時速30km制限の道路で全般的に2台の自転車の並走が許される。

◆関連リンク：<https://www.bmk.gv.at/themen/verkehr/strasse/verkehrssicherheit/stvo-33-novelle.html>

オーストリア環境省、各紙（30日付）

（以 上）